

財産目録

別紙4

平成30年3月31日 現在
(法人名)社会福祉法人若竹会

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金		—		—	—	206,345
預金		—		—	—	14,374,387
広島銀行普通預金	竹原支店	—	事業運営資金	—	—	13,140,603
中国銀行普通預金	竹原支店	—	本部運営資金	—	—	1,233,784
			小計			14,580,732
事業未収金		—	2,3月除草委託料等	—	—	1,430,401
未収補助金		—	2,3月訓練等給付費等	—	—	5,869,150
商品・製品		—	期末商品・製品原価	—	—	388,462
原材料		—	期末原料・包装材料	—	—	600,551
前払金		—	平成30年度保険掛金	—	—	62,930
流動資産合計						22,932,226
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	竹原市田ノ浦三丁目4730番地2	2013年度		—	—	10,438,576
建物		—		—	—	110,703,872
建物		2007年度	就労B、相談	38,044,524	22,141,905	15,902,619
建物増築		2017年度	就労B工房売店、生活介護	67,568,521	1,927,391	65,641,130
建物附属設備		2007年度	電気設備等	10,281,542	6,878,320	3,403,222
建物附属設備増築		2017年度	電気設備等	28,365,005	2,608,104	25,756,901
基本財産合計						121,142,448
(2) その他の固定資産						
建物		—		—	—	4,217,913
建物厨房改修		2011年度		1,221,500	497,860	723,640
内装工事一式		2017年度	増築内装工事	3,302,663	137,610	3,165,053
建物附属設備		2017年度	クッキーハウスわかたけ看板	334,800	5,580	329,220
構築物		—		—	—	16,039,681
構築物		2007年度	レンガ舗装工事等	6,760,393	5,992,401	767,992
構築物増築		2017年度	外構工事等	16,438,723	1,167,034	15,271,689
車輛運搬具		—	ステップワゴン等	4,969,495	4,329,045	640,450
器具及び備品		—	電気オープン等	10,793,299	6,962,151	3,831,148
有形リース資産		2017年度	トヨタトヨタエストラック	2,233,872	31,088	2,202,784
ソフトウェア		—	会計ソフトSTEP	183,420	142,050	41,370
工賃変動積立資産		—	利用者工賃積立	—	—	3,417,544
設備等整備積立資産		—	就労設備等設備積立	—	—	2,929,624
リサイクル預託金		—		—	—	42,870
その他の固定資産合計						33,363,384
固定資産合計						154,505,832
資産の部合計						177,438,058
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金		—		—	—	3,321,118
1年以内返済予定設備資金借入金		—		—	—	320,000
1年以内返済予定リース債務		—		—	—	255,312
未払費用		—		—	—	1,404
預り金		—		—	—	9,189
職員預り金		—		—	—	335,785
健康保険料		—		—	—	78,730
厚生年金保険料		—		—	—	119,865
市県民税		—		—	—	12,000
所得税		—		—	—	125,190
賞与引当金		—		—	—	892,980
流動負債合計						5,135,788
2 固定負債						
設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構	—		—	—	49,680,000

財産目録
平成30年3月31日 現在
(法人名)社会福祉法人若竹会

別紙4

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
リース債務	日本カーソリューションズ	—		—	—	1,234,008
固定負債合計						50,914,008
負債の部合計						56,049,796
差引純資産						121,388,262

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第65条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄に記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- ・また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。